

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	朝来市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	804,186	633,331	標準財政規模	12,621,899	12,727,021	(93.2)	(93.8)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	165,450	270,145						
人口	平成27年国調(人)	30,805	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	638,736	363,186	財政力指数	0.39	0.39			
	平成22年国調(人)	32,814		中部	×	単年度収支	275,550	-205,745	公債費負担比率	21.2	25.9			
	増減率(%)	-6.1		過疎	○	積立金	5,431	5,504	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	30,218	第1次	山振	○	繰上償還金	231,559	657,100	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	29,877		低開発	○	積立金取崩し額	1,700,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
	平31.01.01(人)	30,689	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,187,460	156,859	実質公債費比率	10.8	10.2			
	うち日本人(人)	30,363							将来負担比率	-	12.4			
	増減率(%)	-1.5	第3次						資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-1.6												
面積(km ²)	403.06		64.8	62.6										
人口密度(人/km ²)	76													
世帯数(世帯)	11,500													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,120,838	24,166,933			
	市区町村長	1	8,650		一般職員	257	807,237	3,141	うち公的資金	9,848,299	10,734,461			
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	764,305	405,544			
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	15	43,845	2,923	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,410		教育公務員	43	116,100	2,700	土地開発基金現在高	572,341	571,826			
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,186,947	4,701,516			
	議会議員	16	3,240		合計	300	923,337	3,078	積立金現在高	8,917	7,869			
						ラスパイレ指数			97.1	減債基金	6,555,360	4,855,370		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険(事業勘定)	(7) 水道事業	(10) 宅地開発事業	(11) 南但広域行政事務組合	(19) 和山山商業振興									
(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(4) 休日診療所	(8) 工業用水道事業		(12) 公立豊岡病院組合	(20) フレッシュあさご									
	(5) 介護保険事業(保険事業勘定)	(9) 下水道事業		(13) 但馬広域行政事務組合	(21) 朝来農産物加工所									
	(6) 後期高齢者医療			(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(22) あさご有機									
				(15) 兵庫県市町交通災害共済組合										
				(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合										
				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,487,870	19.6	4,487,870	36.9	普通税	4,485,135	99.9
地方譲与税	217,727	1.0	217,727	1.8	法定普通税	4,485,135	99.9
利子割交付金	3,498	0.0	3,498	0.0	市町村民税	1,479,949	33.0
配当割交付金	22,663	0.1	22,663	0.2	個人均等割	52,802	1.2
株式等譲渡所得割交付金	12,129	0.1	12,129	0.1	所得割	1,172,786	26.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,167	2.3
地方消費税交付金	540,963	2.4	540,963	4.4	法人税割	153,194	3.4
ゴルフ場利用税交付金	14,196	0.1	14,196	0.1	固定資産税	2,693,293	60.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,663,828	59.4
自動車取得税交付金	39,411	0.2	39,411	0.3	軽自動車税	109,236	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	202,657	4.5
自動車税環境性能割交付金	11,101	0.0	11,101	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	90,834	0.4	90,834	0.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,318	0.1	19,318	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,979	0.0	6,979	0.1	目的税	2,735	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,391	0.0	1,391	0.0	法定目的税	2,735	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	63,146	0.3	63,146	0.5	入湯税	2,735	0.1
地方交付税	7,925,989	34.7	6,700,507	55.1	事業所税	-	-
普通交付税	6,700,507	29.3	6,700,507	55.1	都市計画税	-	-
特別交付税	1,225,482	5.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	13,366,381	58.5	12,140,899	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,024	0.0	5,024	0.0	合計	4,487,870	100.0
分担金・負担金	36,234	0.2	-	-			
使用料	567,383	2.5	16,853	0.1			
手数料	88,908	0.4	-	-			
国庫支出金	1,948,978	8.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,671,210	7.3	-	-			
財産収入	99,596	0.4	3,315	0.0			
寄附金	525,945	2.3	-	-			
繰入金	2,060,181	9.0	-	-			
繰越金	453,331	2.0	-	-			
諸収入	739,696	3.2	2,093	0.0			
地方債	1,276,600	5.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	445,400	2.0	-	-			
歳入合計	22,839,467	100.0	12,168,184	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.7	94.8
(%)	年	98.9	95.1
	合計	98.7	94.4
	市町村民税	98.7	94.7
	純固定資産税	98.7	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,857,100	実質収支	46,546
下水道	779,362	再差引収支	21,367
病院	688,111	加入世帯数(世帯)	4,071
上水道	30,485	被保険者数(人)	6,380
工業用水道	53	被保険者	95
国民健康保険	279,412	1人当り	-
その他	1,079,677	保険税(料)収入額	366
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,810	0.8	-	177,810	
総務費	4,787,651	21.7	177,489	3,567,054	
民生費	5,110,379	23.2	69,886	2,826,973	
衛生費	1,711,230	7.8	31,002	1,420,103	
労働費	22,205	0.1	-	965	
農林水産業費	1,330,166	6.0	241,953	555,315	
商工費	693,152	3.1	48,405	239,841	
土木費	1,853,261	8.4	863,550	1,073,207	
消防費	703,408	3.2	64,069	628,199	
教育費	1,774,546	8.1	367,887	1,187,006	
災害復旧費	391,598	1.8	-	12,876	
公債費	3,479,875	15.8	-	3,363,619	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,035,281	100.0	1,864,241	15,052,968	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,944,746	40.6	6,719,059	6,358,190	50.4
人件費	2,793,759	12.7	2,449,540	2,320,695	18.4
うち職員給	1,732,180	7.9	1,406,340	-	-
扶助費	2,671,112	12.1	1,905,900	905,435	7.2
公債費	3,479,875	15.8	3,363,619	3,132,060	24.8
元利償還金	3,479,803	15.8	3,363,547	3,131,988	24.8
内 うち元金	3,322,695	15.1	3,211,819	2,980,260	23.6
訳 うち利子	157,108	0.7	151,728	151,728	1.2
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
その他の経費	10,834,696	49.2	7,849,912	4,981,331	39.5
物件費	3,279,863	14.9	1,869,983	1,348,751	10.7
維持補修費	57,462	0.3	42,866	42,866	0.3
補助費等	3,962,332	18.0	3,093,364	2,529,339	20.1
うち一部事務組合負担金	951,833	4.3	943,843	898,703	7.1
繰出金	1,359,089	6.2	1,128,629	1,060,375	8.4
積立金	2,066,650	9.4	1,707,570	-	-
投資・出資金・貸付金	109,300	0.5	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,255,839	10.2	483,997	-	-
うち人件費	73,706	0.3	73,706	-	-
普通建設事業費	1,864,241	8.5	471,121	-	-
うち補助	759,160	3.4	59,799	-	-
うち単独	1,029,377	4.7	396,718	-	-
災害復旧事業費	391,598	1.8	12,876	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,035,281	100.0	15,052,968	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険(事業勘定), 休日診療所, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南但広域行政事務組合, 公立豊岡病院組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 和田山商業振興, フレッシュあさご, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率, 将来負債比率, and 健全化判断比率.

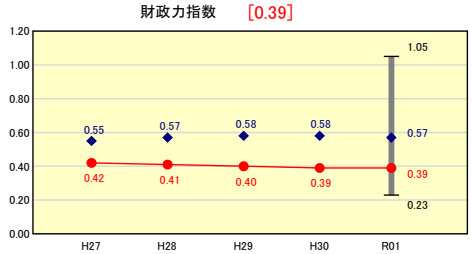
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,218	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,877	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	22,839,467	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,035,281	千円			
実質収支	638,736	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	12,621,899	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	22,120,838	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

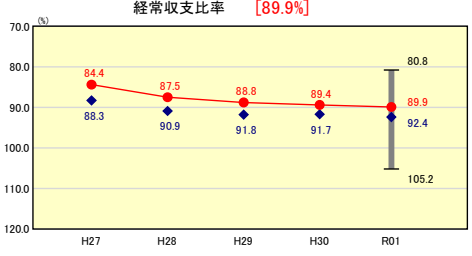
財政力



類似団体内順位 67/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 令和元年度単体で見えた場合、固定資産税や森林環境譲与税が増加しているものの、3年間の平均でみると前年度横這いとなっている。引き続き、定員適正化計画に基づいた職員数の管理や歳入の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財源の確保を図る。

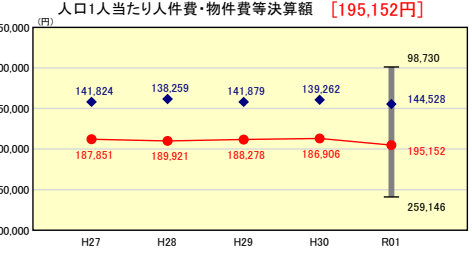
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/73 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

経常収支比率の分析欄
 前年度から0.5ポイント増加となった。経常経費充当一般財源については、公債費の減などにより、対前年度1億1,005万5千円、1.0%の減となっているが、それ以上に、経常一般財源等収入が、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額などの減により、対前年度1億9,509万円、1.5%の減となったことによるもの。今後、普通交付税合算定替の縮減により、翌年度以降の更なる歳入減少が見込まれるため、行財政改革の取り組みによる経常経費の削減を進め、経常収支比率の改善に努める。

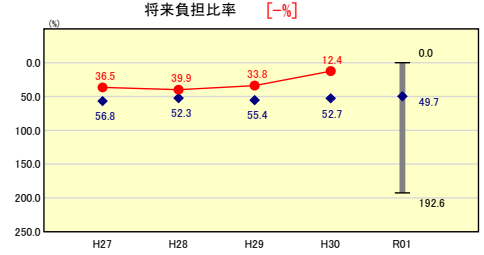
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 68/73 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度より8,246円の大増となっているが、これは参議院議員選挙や兵庫県議会議員選挙執行に係る人件費の増によるもの。また、統計調査が複数実施されたことも影響している。その他、文化施設等の類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が高んでいることが類似団体との差となっている。公共施設総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を進め、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

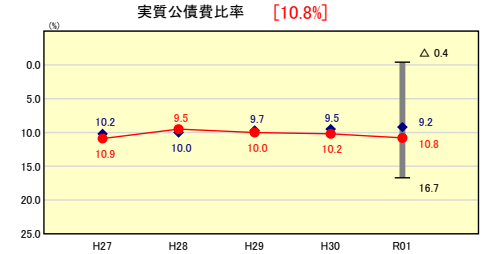
将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は数値にして△5.9%となっており指標としては「-」となっている。これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高の減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰り入れ見込み額の減少などによるもの。今後も繰上償還による地方債残高の減少や定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなどして将来負担の軽減に努める。

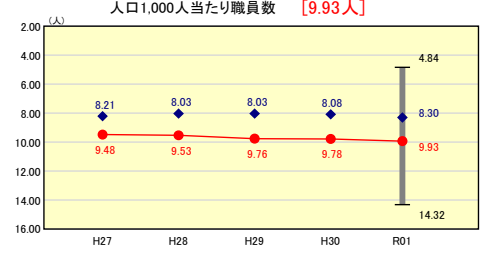
公債費負担の状況



類似団体内順位 49/73 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄
 3ヶ年平均の実質公債費比率は、10.8%となり、前年度の10.2%に比べて0.6ポイント上昇した。この要因として、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加し、一方で標準財政規模が普通交付税の縮減の影響などにより減少したことなどによるもの。

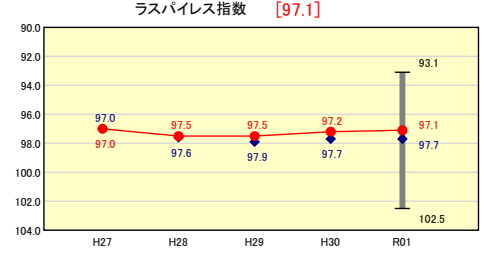
定員管理の状況



類似団体内順位 57/73 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数自体は前年度と変更はないものの、人口減少の影響を受け前年度に比べ0.15人増加する形となった。今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.1ポイント減少した。これは定年により退職する管理職職員が増加傾向にあることに起因している。今後職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

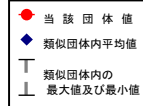
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

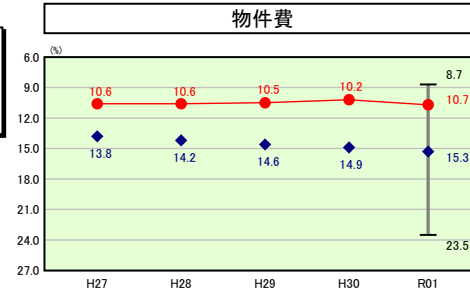
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	30,218	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,877	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	22,839,467	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,035,281	千円			
実質収支	638,736	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	12,621,899	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	22,120,838	千円			

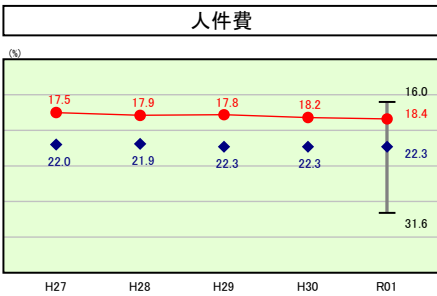


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



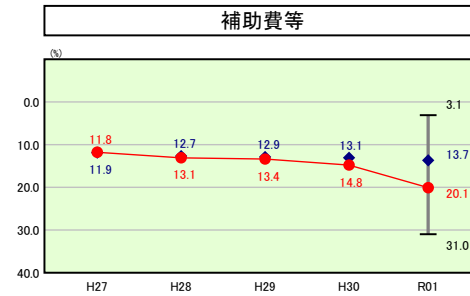
類似団体内順位 5/73 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費は前年比0.5ポイント上昇したものの、類似団体平均に比べ低い状況を維持している。増加の要因としては臨時職員数の増や、合併団体であるが故の類似施設の複数保有により運営や維持管理費が高む傾向にある。適正配置等による臨時職員の減や公共施設総合管理計画等に基づく公共施設の統廃合により維持管理経費の削減、公用車の削減、小型化による維持費の削減に努める



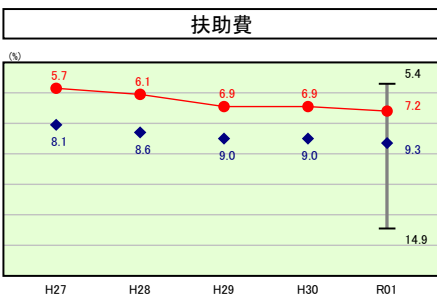
類似団体内順位 11/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄
 経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ0.2ポイント増加しているものの、類似団体を3.9ポイント下回った。要因としては、定員適正化計画の推進により職員数が類似団体平均と同水準となってきたなかで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が考えられる。引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めたい。



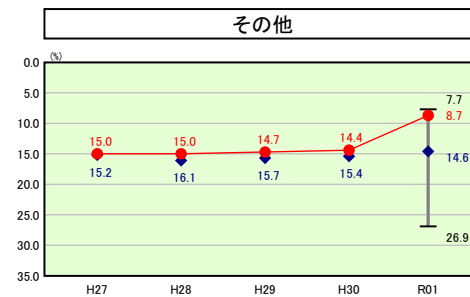
類似団体内順位 65/73 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄
 前年に比べ5.3ポイントの上昇した。この主な要因は、公立豊岡病院組合に対する負担金の増などのほか、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことにより、下水道事業会計への繰出金の性質別分類を繰出金から補助費等へ変更したことなどによるもの。



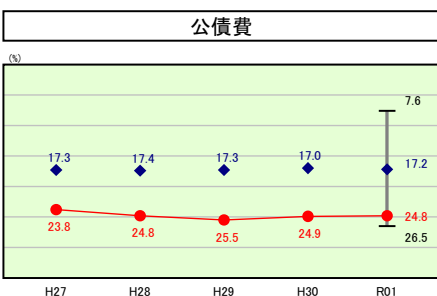
類似団体内順位 9/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.3ポイント上昇した。類似団体平均と比べると2.1ポイント低いものの、少子高齢化の進行による社会保障経費の増大により、上昇傾向にある。重複するサービスの廃止や、資格審査の適正化等により上昇傾向を鈍化させるよう努める。



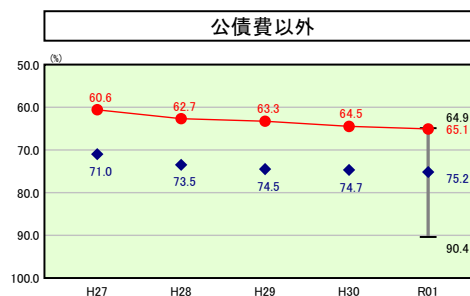
類似団体内順位 2/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄
 前年度に比べ5.7ポイント減少した。その他については、その大半が繰出金であるが、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことにより、下水道事業会計への繰出金の性質別分類を繰出金から補助費等へ変更したことなどによる。



類似団体内順位 71/73 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄
 本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が7.6ポイント高い。引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図る。



類似団体内順位 2/73 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

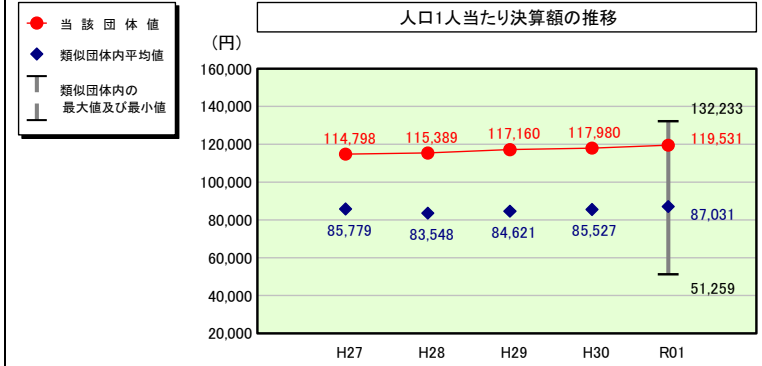
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比べると10.1ポイント下回るものの、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、全体的に増加傾向にある。これら経費の適正な把握に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

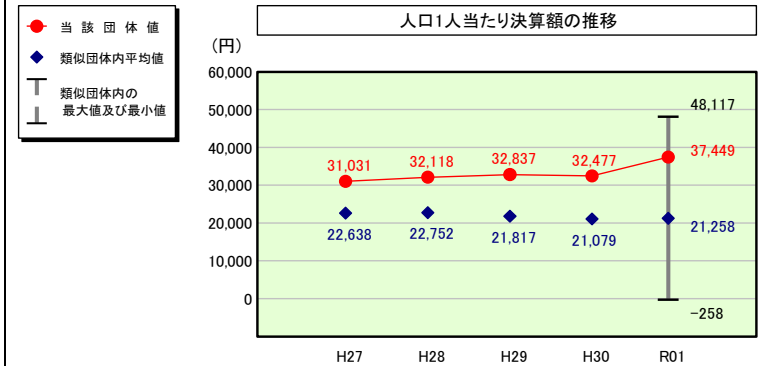
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,793,759	92,453	70,630	30.9
賃金 (物件費)	589,810	19,518	8,333	134.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	434,400	14,376	8,447	70.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,000	927	2,952	▲ 68.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,706	2,439	1,842	32.4
▲退職金	▲ 307,684	▲ 10,182	▲ 6,186	64.6
合計	3,611,991	119,531	87,031	37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.93	8.30	1.63
ラスパイレス指数	97.1	97.7	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

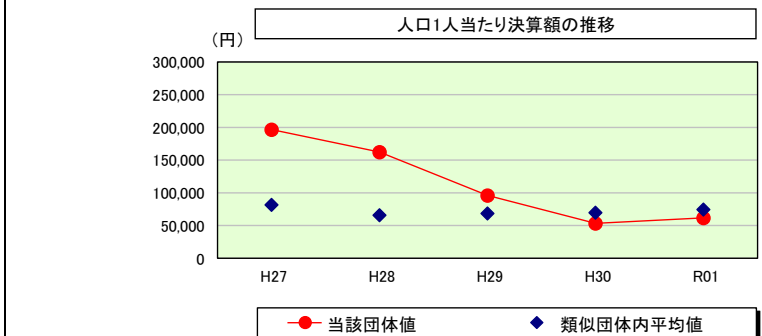


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,148,244	104,184	50,496	106.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	33,333	1,103	40	2,657.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	686,696	22,725	19,688	15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	415,132	13,738	2,838	384.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 116,256	▲ 3,847	▲ 4,320	▲ 10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,035,579	▲ 100,456	▲ 47,973	109.4
合計	1,131,642	37,449	21,258	76.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	6,265,353	196,690	41.9	81,768	▲ 23.3	65.2
うち単独分	4,978,916	156,304	75.3	37,917	▲ 16.7	92.0
H28	5,114,293	162,456	▲ 17.4	65,876	▲ 19.4	2.0
うち単独分	3,784,018	120,200	▲ 23.1	36,484	▲ 3.8	▲ 19.3
H29	2,979,313	95,943	▲ 40.9	68,468	3.9	▲ 44.8
うち単独分	1,331,343	42,873	▲ 64.3	34,140	▲ 6.4	▲ 57.9
H30	1,637,316	53,352	▲ 44.4	69,729	1.8	▲ 46.2
うち単独分	1,087,894	35,449	▲ 17.3	38,908	14.0	▲ 31.3
R01	1,864,241	61,693	15.6	74,581	7.0	8.6
うち単独分	1,029,377	34,065	▲ 3.9	41,563	6.8	▲ 10.7
過去5年間平均	3,572,103	114,027	▲ 9.0	72,084	▲ 6.0	▲ 3.0
うち単独分	2,442,310	77,778	▲ 6.7	37,802	▲ 1.2	▲ 5.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

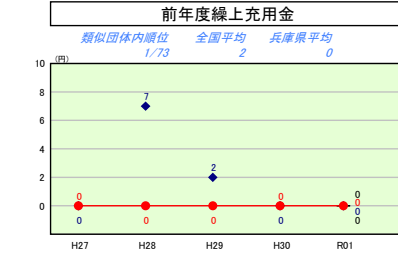
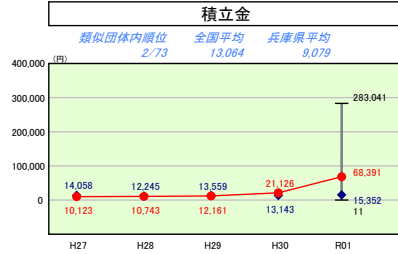
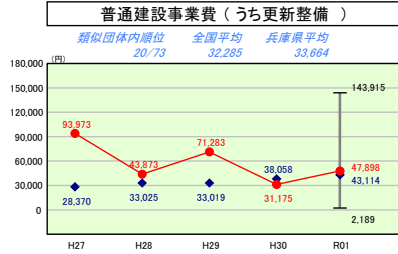
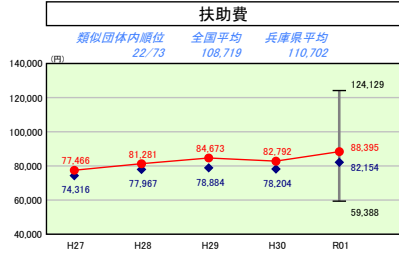
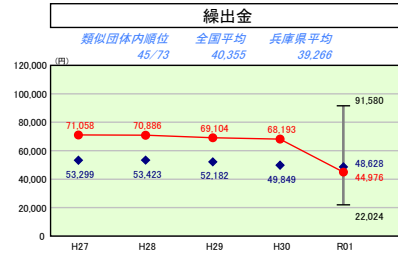
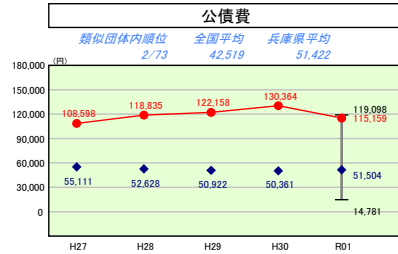
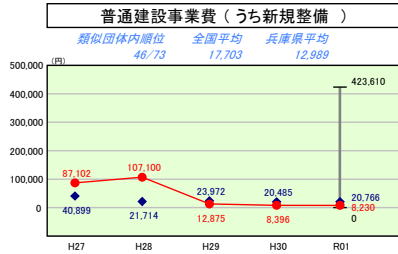
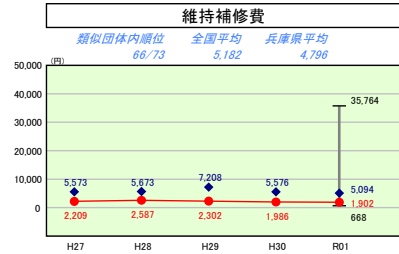
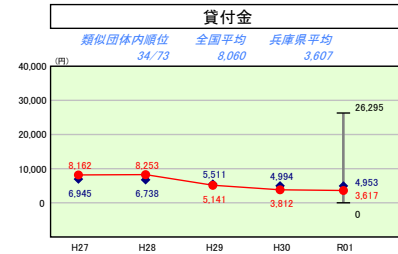
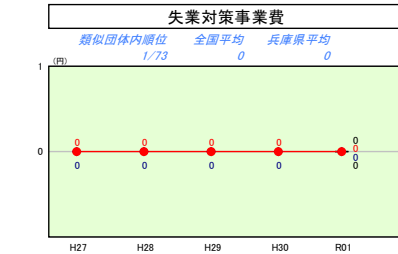
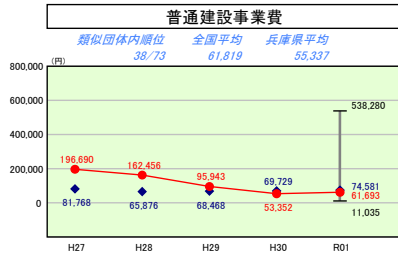
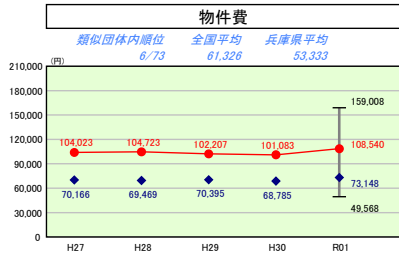
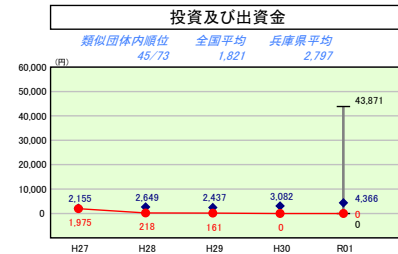
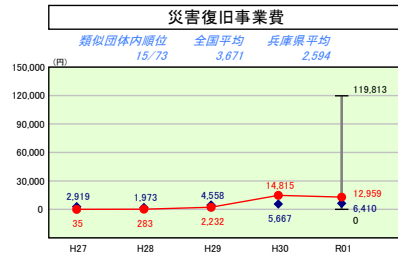
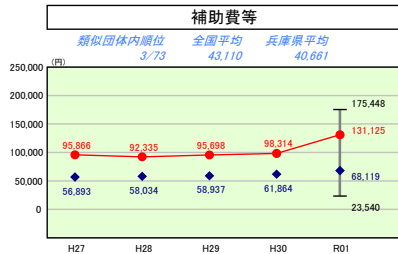
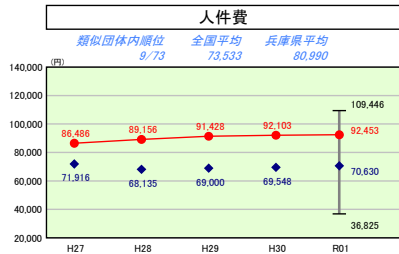
令和元年度

兵庫県朝来市

人口	30,218人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,877人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	22,839,467千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,035,281千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	638,736千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	12,621,899千円		
地方債現在高	22,120,838千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり72万9千円となっており、昨年度より一人当たり6万1千円増加した。主な構成項目のうち、積立金が大きく増加している理由として、今後の公共施設等の総合的な管理に必要な財源の確保を目的として、公共施設等総合管理基金を17億円積み立てたことなどによる。普通建設事業費(更新整備)の増については、・栗瀬小学校屋内運動場大規模改修事業や中学校空調設備整備事業、山東庁舎整備事業、クラインガルテン伊由の郷整備事業などを大規模なハード改修を複数実施したこと起因する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

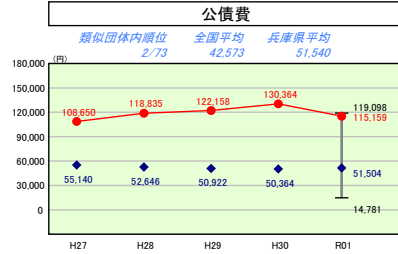
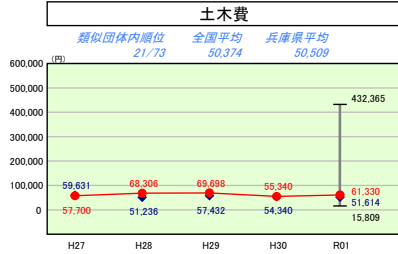
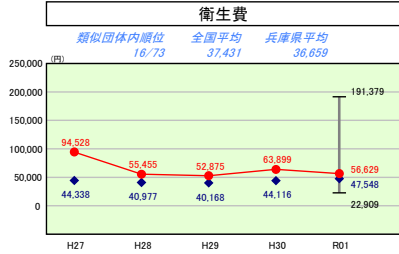
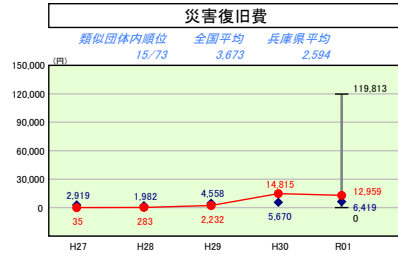
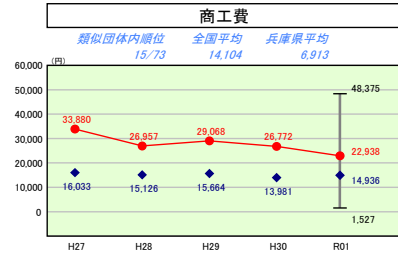
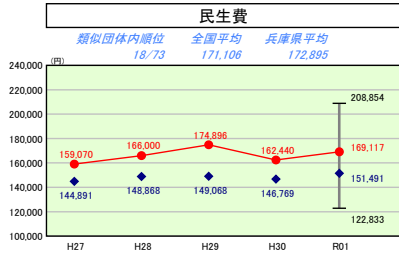
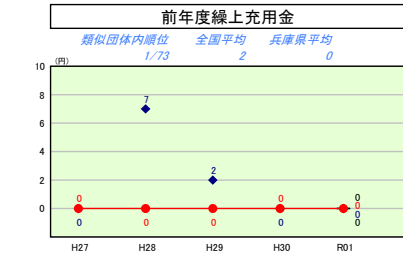
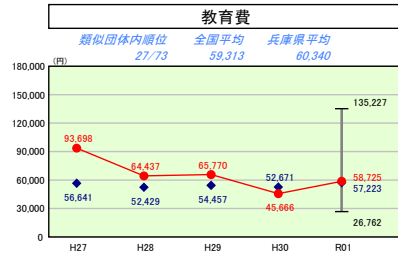
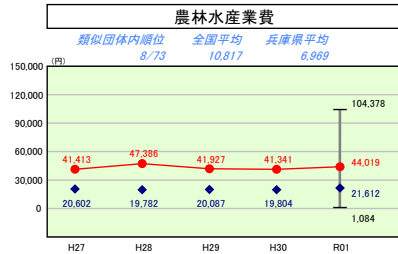
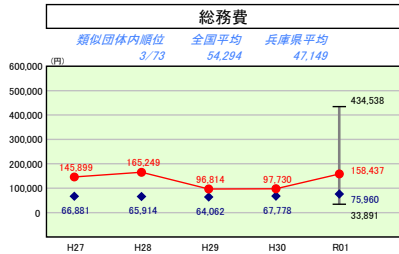
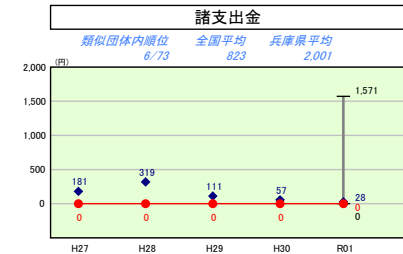
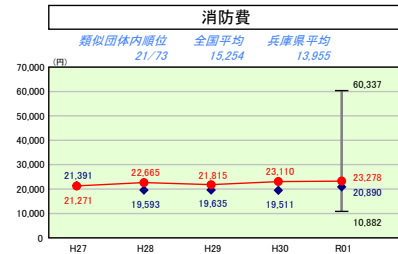
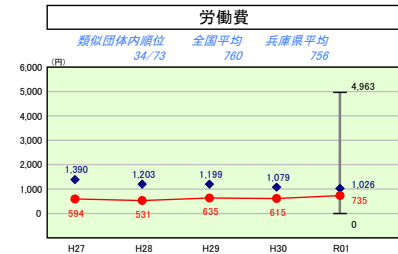
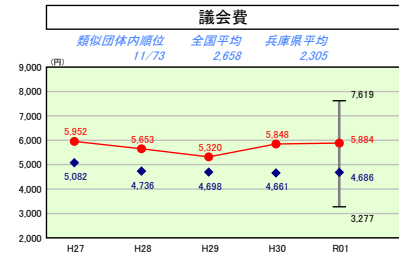
令和元年度

兵庫県朝来市

人口	30,218人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,877人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	22,839,467千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,035,281千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	638,736千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	12,621,899千円		
地方債現在高	22,120,838千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

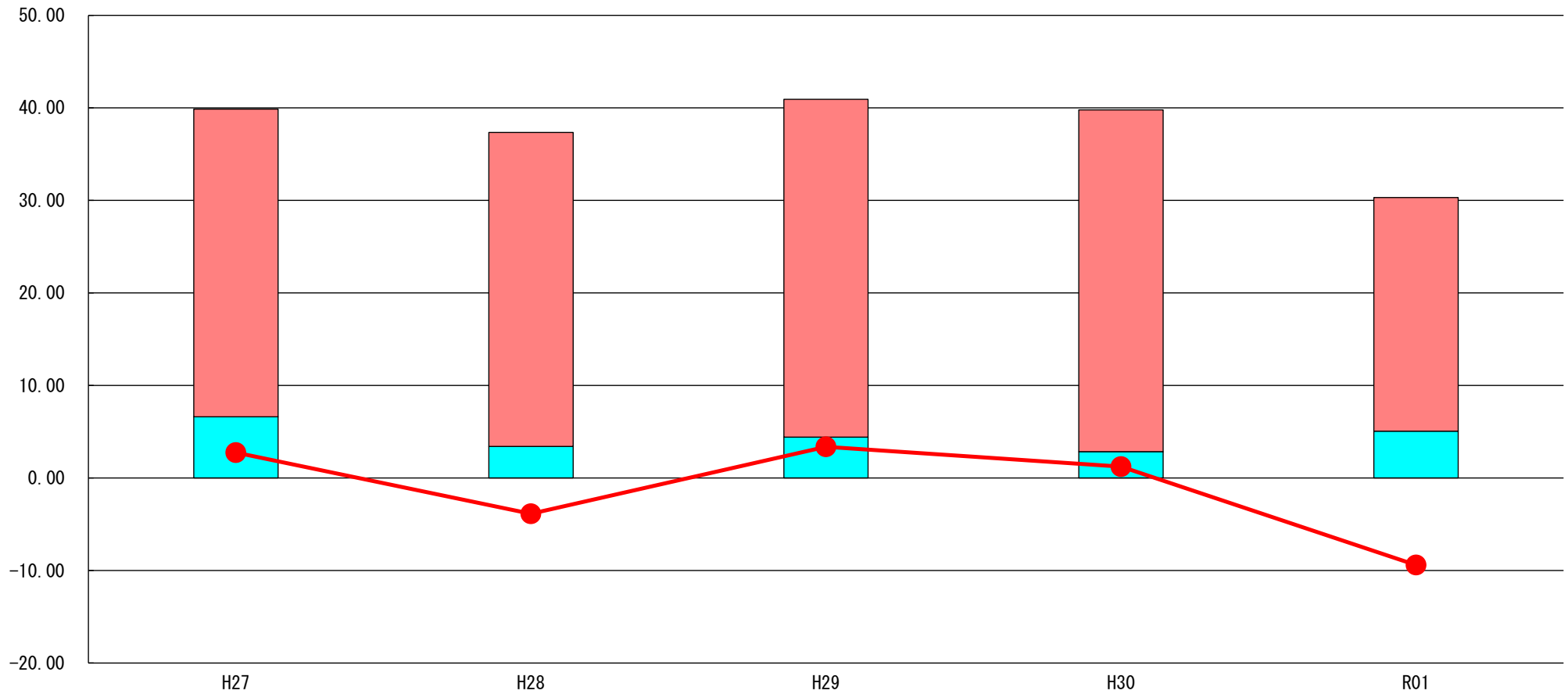
総務費が大きく増加した要因として、公共施設等総合管理基金に17億円を積み立てたことによる。民生費の増加要因は、障害者自立支援給付事業、老人福祉施設整備事業が増となったことによるもの。農林水産業費の増については、森林経営管理事業、クラインガルテン伊由の郷整備事業によるもの。土木費は、市営住宅整備事業、多々良木地区の街なみ環境整備事業により増加となった。教育費については、小学校教育振興事業、梁瀬小学校屋内運動場大規模改造事業、中学校空調設備整備事業により大幅増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		33.26	33.94	36.52	36.94	25.25
 実質収支額		6.61	3.41	4.41	2.85	5.06
 実質単年度収支		2.75	▲ 3.87	3.37	1.23	▲ 9.41

分析欄

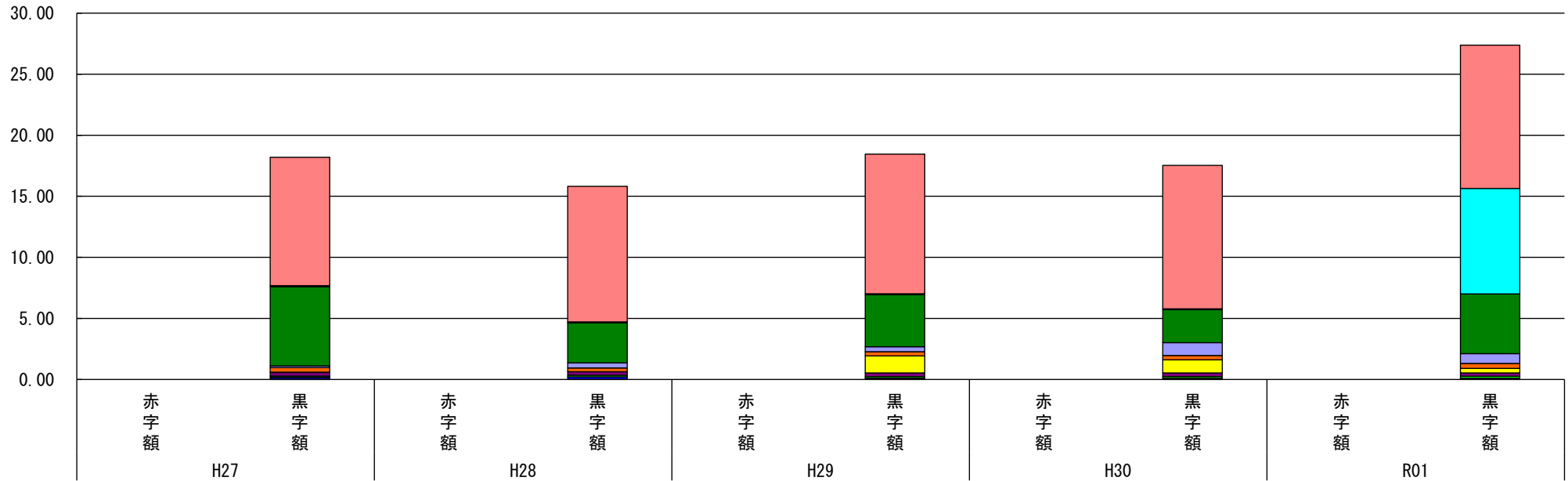
実質収支額はプラスとなっているが、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支は、財政調整基金から公共施設等総合管理基金へ17億円の積み替えを行ったことなどによりマイナスとなっている。これに伴い財政調整基金残高も減少に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業		10.52	11.11	11.44	11.74	11.73
下水道事業		0.08	0.08	0.08	0.08	8.64
一般会計		6.48	3.27	4.26	2.70	4.90
介護保険事業（保険事業勘定）		0.15	0.42	0.40	1.04	0.80
工業用水道事業		0.37	0.30	0.35	0.36	0.41
国民健康保険（事業勘定）		0.03	0.00	1.40	1.08	0.36
宅地開発事業		0.29	0.29	0.29	0.29	0.28
住宅資金貸付事業特別会計		0.11	0.13	0.13	0.15	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.22	0.11	0.09	0.10

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体制の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

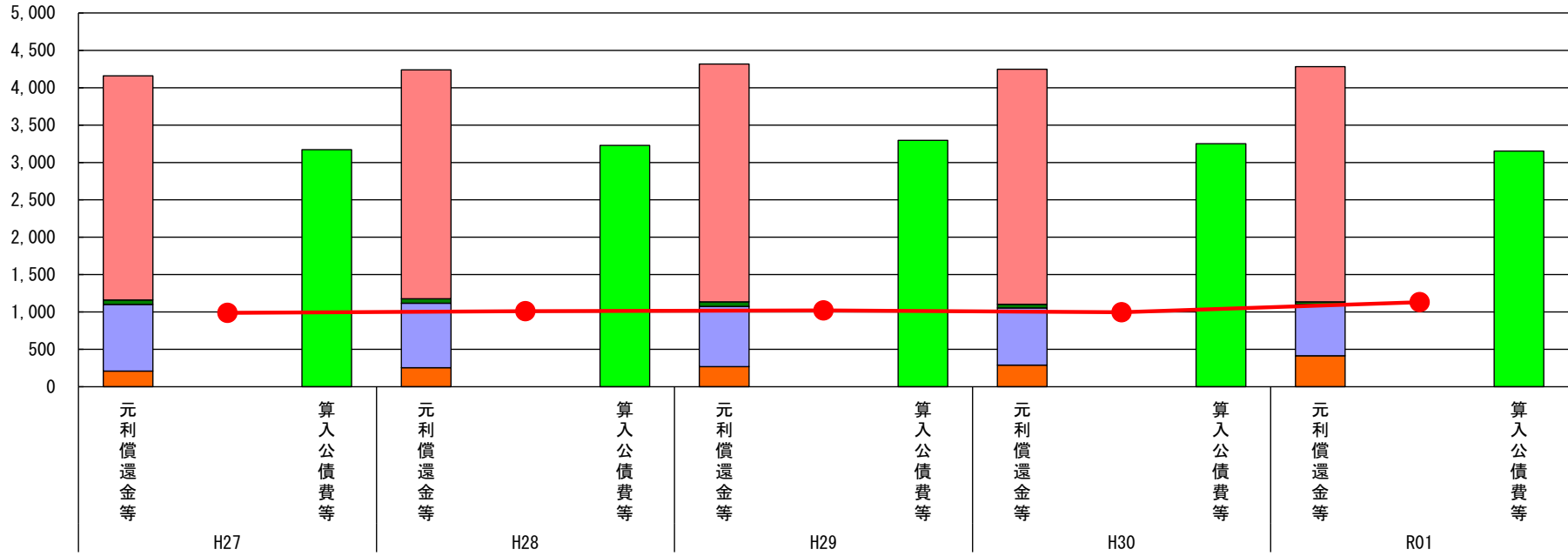
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,999	3,062	3,182	3,144	3,148
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	60	60	50	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		892	862	807	764	687
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	255	268	290	415
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,172	3,228	3,296	3,251	3,152
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		988	1,011	1,021	997	1,131

分析欄

実質公債費比率については、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加、また標準財政規模が普通交付税の縮減の影響などにより減少したことが要因となり上昇した。
 今後は投資的事業の事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		480	840	1,200	1,200	900
	減債基金積立相当額		260	360	360	300	200

分析欄

平成23年度から平成26年度まで毎年兵庫のじぎく債の発行を行った。それに伴い基金残高および積立相当額が増加傾向となっている。今後、満期一括償還が順次進むことで残高、積立相当額ともに減少していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

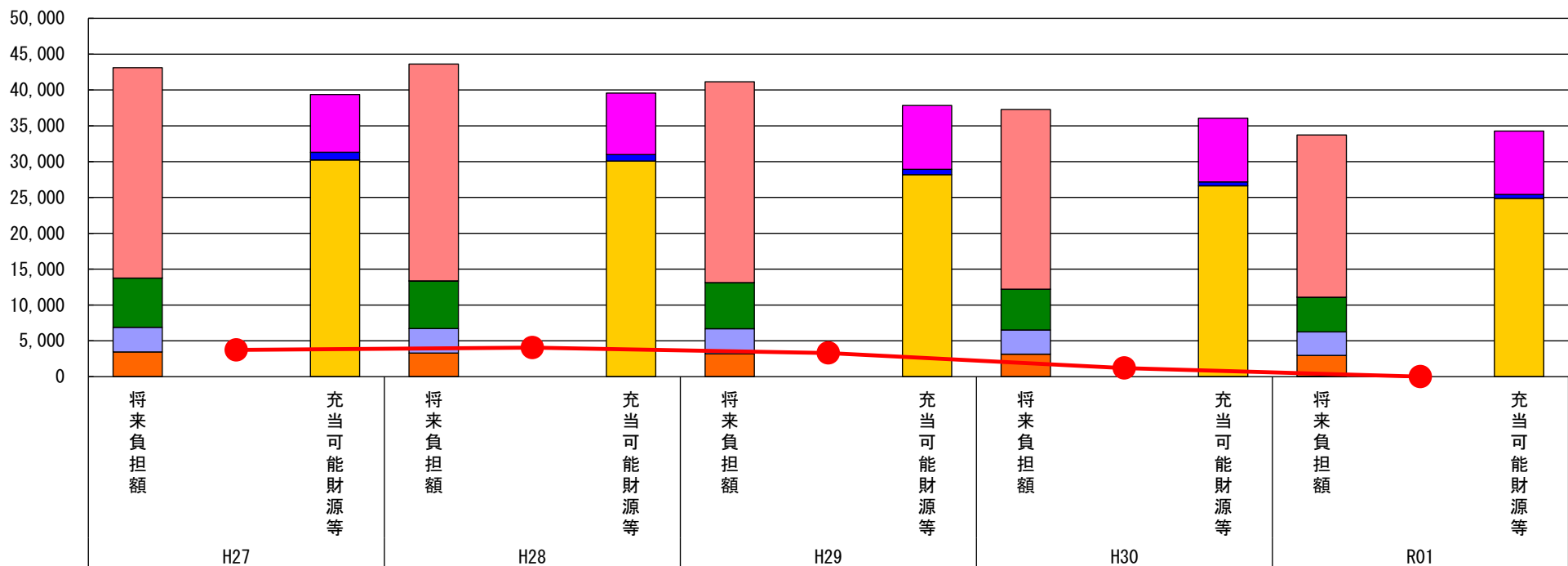
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

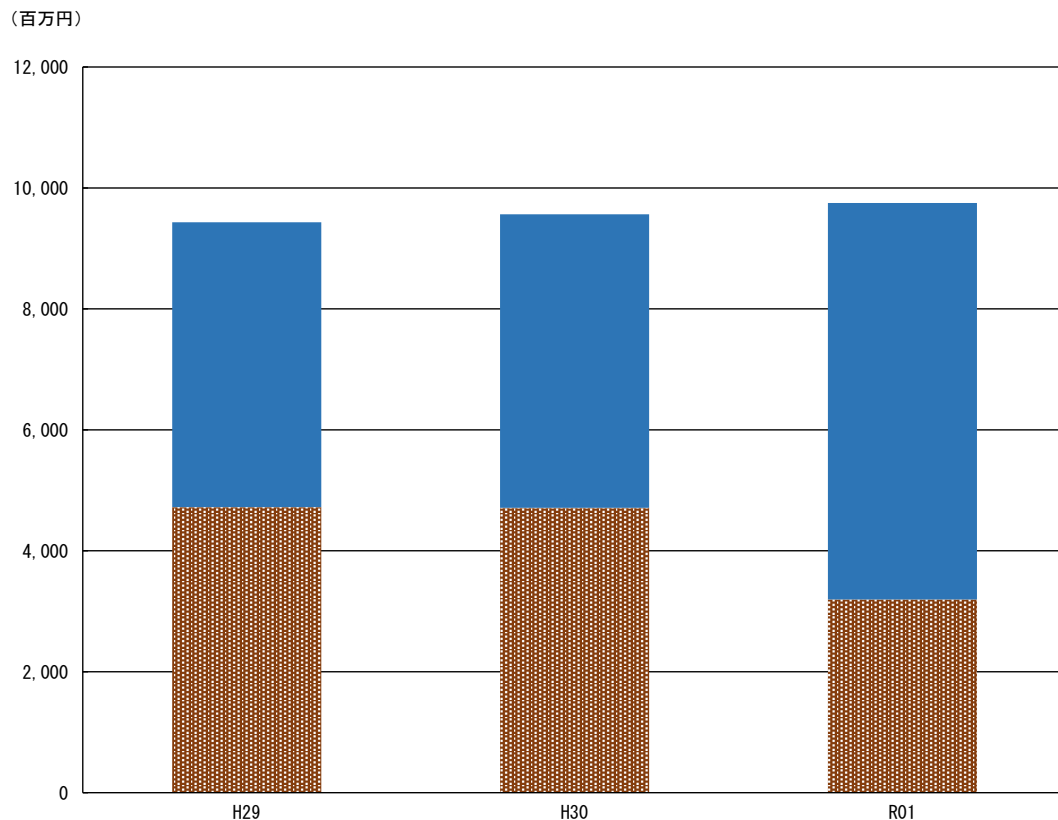
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,336	30,252	28,023	25,067	22,621
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	8	7	5	3
	公営企業債等繰入見込額		6,867	6,642	6,411	5,682	4,844
	組合等負担等見込額		3,442	3,416	3,478	3,365	3,271
	退職手当負担見込額		3,448	3,293	3,216	3,143	2,922
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	52
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,067	8,584	8,905	8,889	8,861
	充当可能特定歳入		1,074	892	734	551	538
	基準財政需要額算入見込額		30,232	30,084	28,192	26,624	24,880
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,730	4,049	3,304	1,197	▲ 566

分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高の減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰り入れ見込み額の減少などによるもの。
引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,716	4,702	3,187
減債基金		6	8	9
その他特定目的基金		4,711	4,855	6,555
地域振興基金		2,179	2,139	2,099
公共施設等総合管理基金		0	0	1,700
ふるさと創生基金		897	1,068	1,098
地域福祉基金		689	688	687
コミュニティ・プラント維持基金		257	273	290
基金残高合計		9,434	9,565	9,751

令和元年度	兵庫県朝来市
-------	--------

基金全体
(増減理由)

平成30年度末普通会計基金残高95億6,475万円に対し、令和元年度に22億4,665万円を積み立て、20億6,018万円を取り崩した結果、令和元年度末の基金残高は97億5,122万円となり、前年度に比べ1億8,647万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金
(増減理由)

公共施設等総合管理基金へ17億円の積み替えを行ったことによる

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金
(増減理由)

基金利子積立による増

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金
(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による用途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は今後増加する公共施設の改修等を画的に行うために基金積立を行ったもの。

(増減理由)

ふるさと寄附金の増額により3億467万円をふるさと創生基金に積立し、2億7,440万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

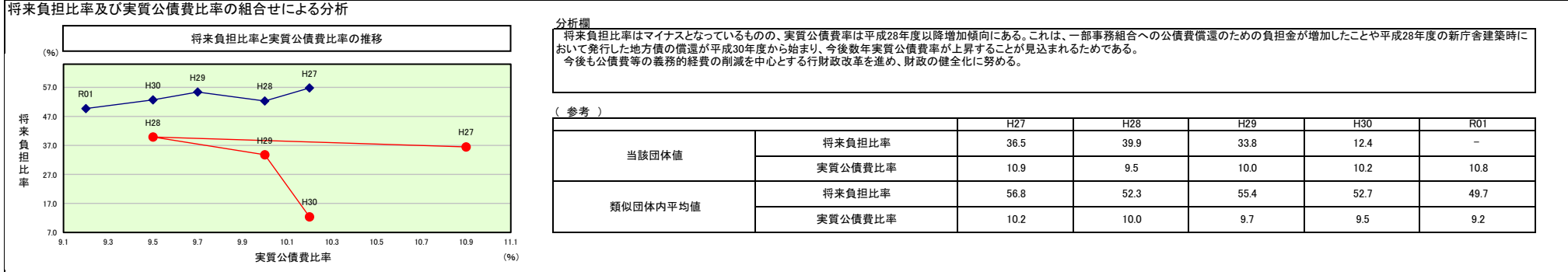
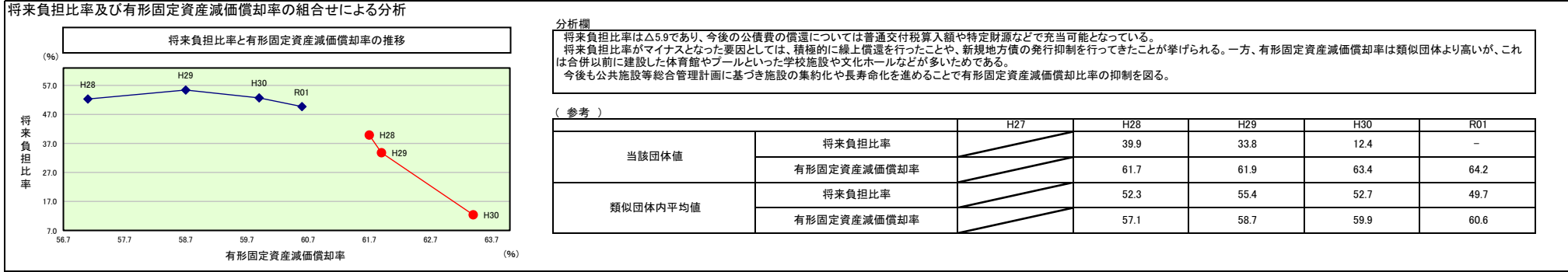
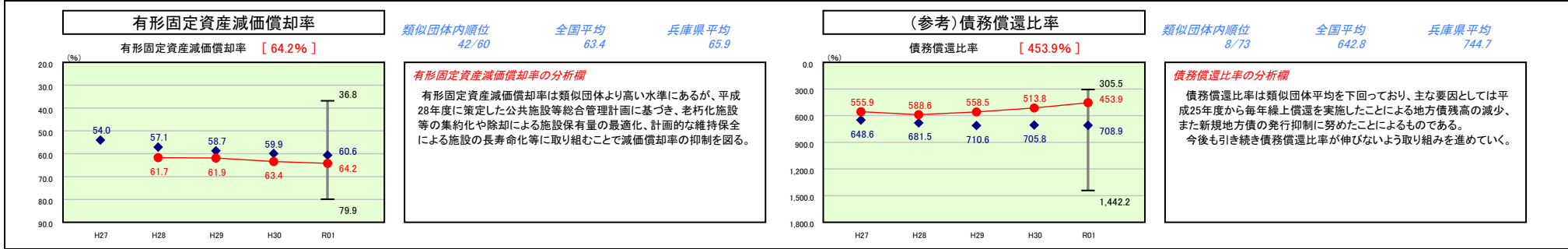
令和元年度

兵庫県朝来市

人口	30,218 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,877 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	22,839,467 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	22,035,281 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	638,736 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	12,621,899 千円		
地方債現在高	22,120,838 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

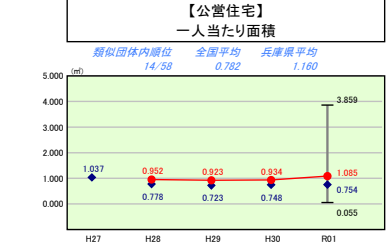
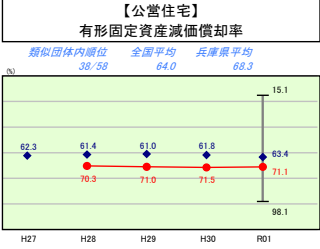
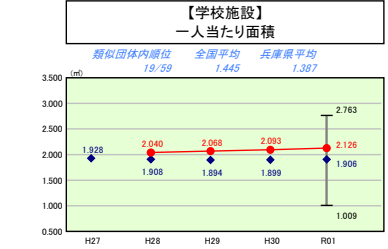
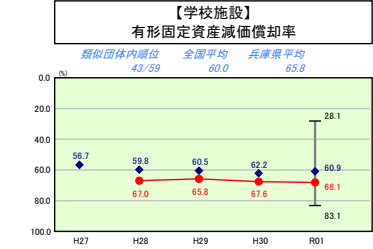
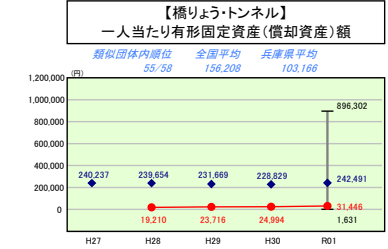
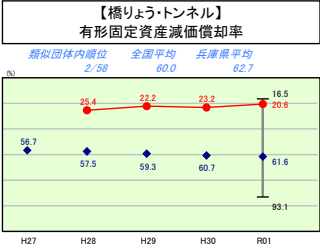
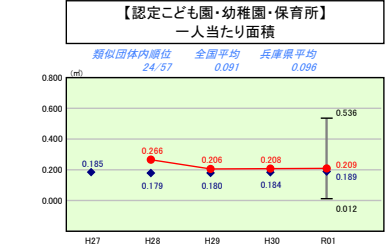
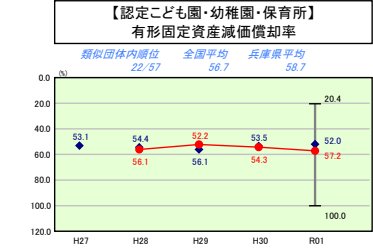
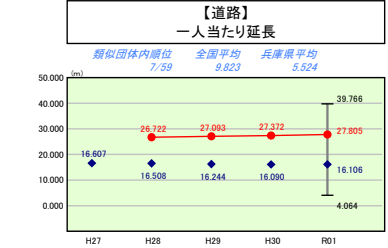
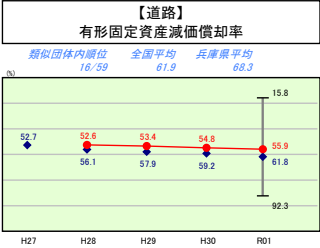
令和元年度

兵庫県朝来市

人口	30,218人(2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	29,877人(2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	22,839,467千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,035,281千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	638,736千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	12,621,899千円		
地方債現在高	22,120,638千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
~/~	57.2	66.7

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
~/~	0.021	0.017

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
~/~	61.2	55.3

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
~/~	111,417	22,696

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
~/~	59.2	60.2

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
~/~	0.106	0.051

該当数値なし

施設情報の分析確
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅であり、低くなっている施設は道埋、橋梁・トンネルである。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき計画的に長寿命化や集約化を進めており、使用に関して問題はない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

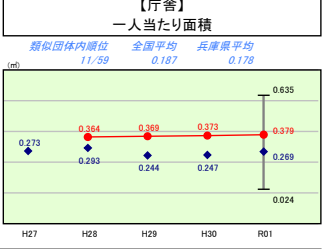
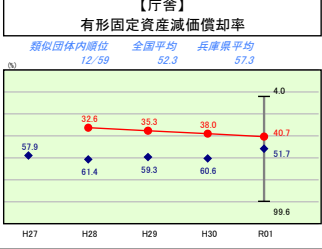
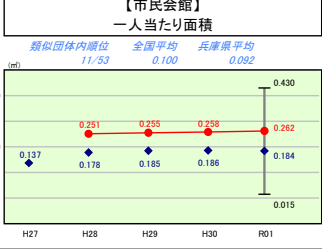
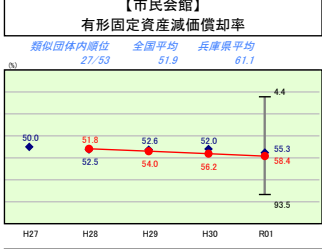
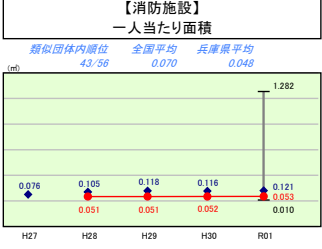
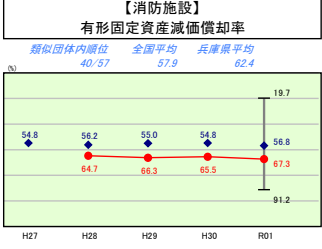
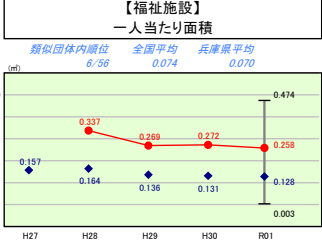
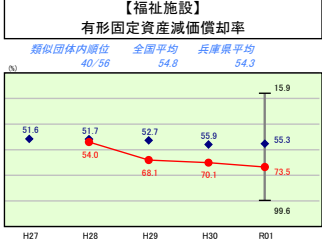
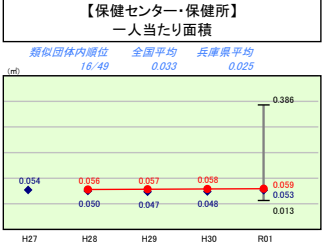
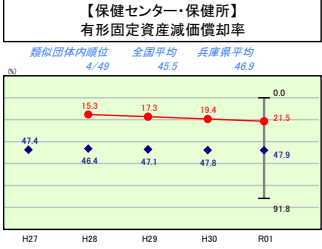
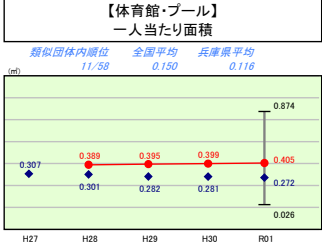
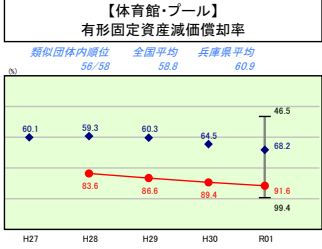
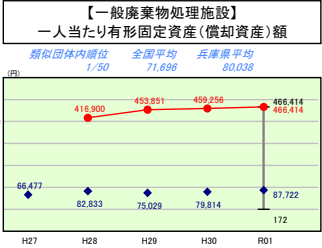
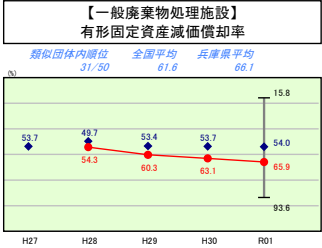
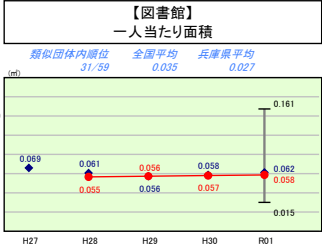
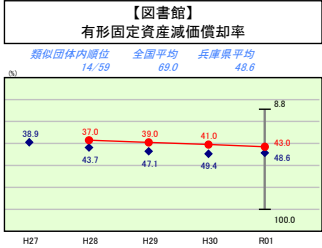
令和元年度

兵庫県朝来市

人口	30,218人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,877人(2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	22,839,467千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,035,281千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	638,736千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	12,621,899千円		
地方債現在高	22,120,638千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析確
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設、市民会館であり、低くなっている施設は、図書館、保健センター・保健所、庁舎である。
 体育館・プールについては昭和50年代に建築したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が高くなっているが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき計画的に長寿命化や集約化を進めているところである。